

神崎市地域経済動向調査(2月号)

■全国の景況

◇月例経済報告(H30.1月号より)

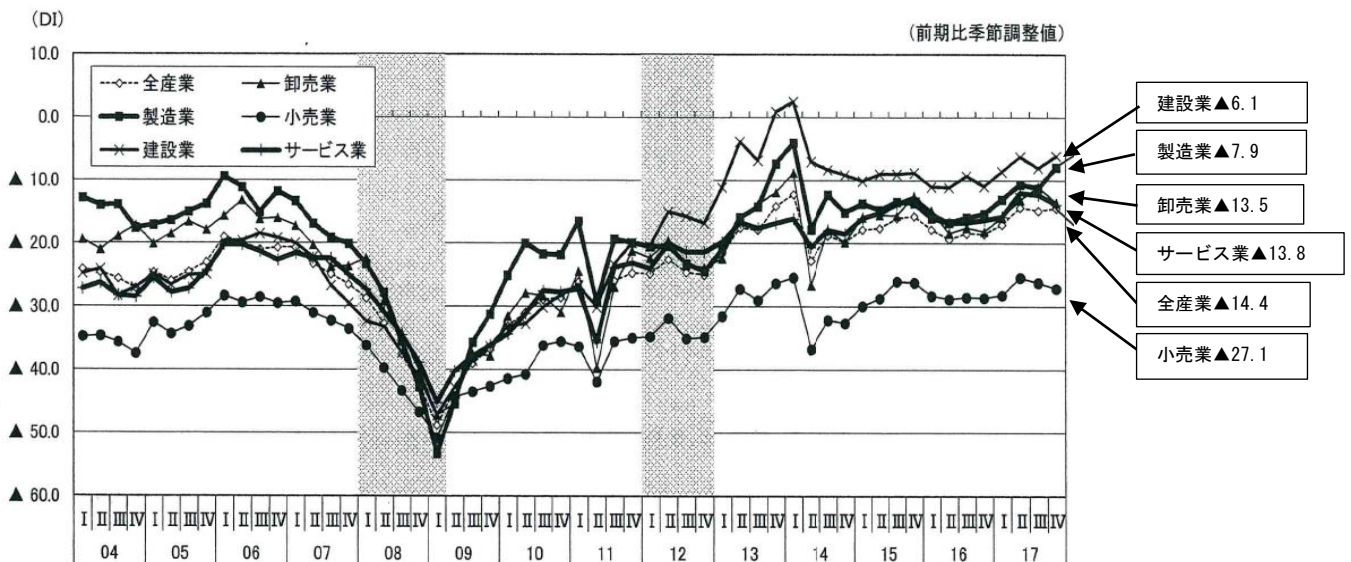
『景気は、緩やかに回復している』

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。
- ・先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

◇中小企業景況調査(2017年10~12月期より)

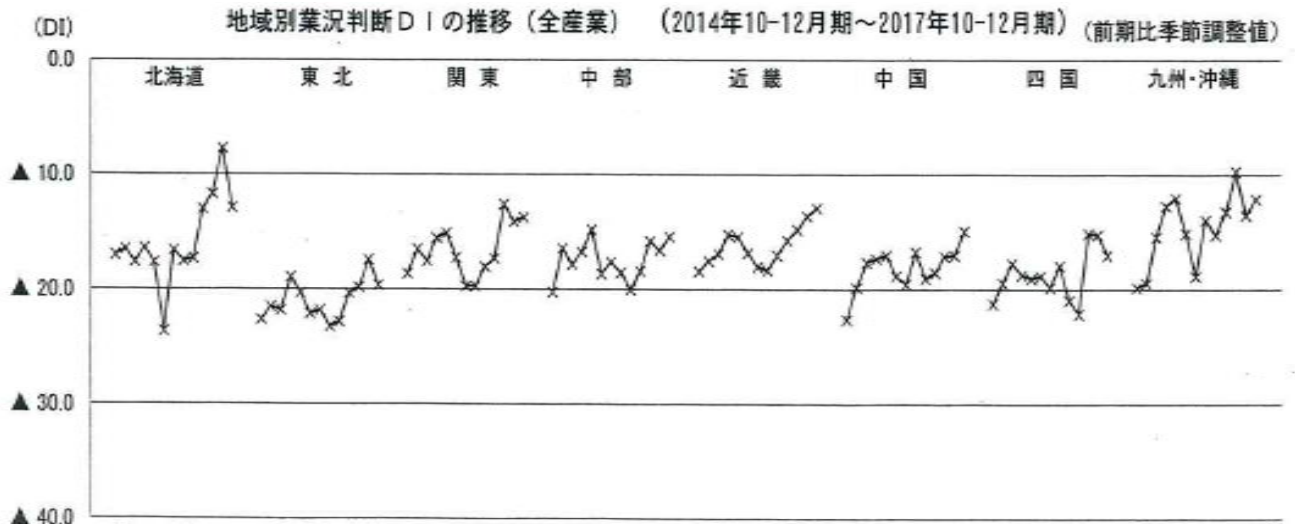
『中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している』

<中小企業の業況判断(2017年10~12月期)>



- ・2017年10~12月期の全産業業況判断 DI 値は、▲14.4(前期より 0.4 ポイント増)で 2 期ぶりに上昇した。業種毎には、建設業、製造業がポイント増となった以外は、各業種で前期よりポイント減少となっている。
- ・なお、業種別では、小売業が最も厳しい業況判断となっている。

<地域別業況判断(2017年10~12月期)>



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

- ・中国、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が縮小し、北海道など3地域でマイナス幅が拡大している。

■佐賀県の景況

◇佐賀県内経済情勢報告 (H30.1)

『県内経済は持ち直している』

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・生産活動は、緩やかに持ち直している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・設備投資は、29年度は前年度を上回る見込みとなっている。
- ・企業収益は、29年度は増益見込みとなっている。
- ・住宅建設は、前年を上回っている。
- ・公共事業は、前年度を上回っている。

◇佐賀県主要経済統計速報 (H30.1 より)

佐賀県主要経済統計速報1月号より、佐賀県内の経済情勢は以下のとおりとなっている。

佐賀県経済の最近の動向(対前年同月比)をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額(11月)は、全店販売額が2ヵ月振りに上回った。
乗用車新規登録台数(12月)は、14ヵ月振りに下回った。
新設住宅着工戸数(11月)は、2ヵ月連続で上回った。
公共工事前払保証請負金額(12月)は、3ヵ月連続で上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数(11月)は、2ヵ月振りに上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)(11月)は、33ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産(12月)の件数は4件増で、金額は2ヵ月振りに上回った。
- ・金融機関(銀行)貸出金残高(12月)は、64ヵ月連続で上回った。

<佐賀県内の参考指数>

項 目		対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分	前月比・増減分
県内需要	個人消費	百貨店・スーパー販売額	55億90百万	円	1.1%	5.5%
		全店販売額	—	円	1.1%	—
	住宅建設	乗用車新規登録台数	2,125	台	△4.6%	△5.0%
		新設住宅着工戸数	437	戸	0.2%	△27.6%
	公共工事	公共工事前払保証請負金額	52億35百万	円	17.2%	△23.8%
生産	鉱工業生産指数(季節調整済)	11月	96.4		3.3%	8.9%
雇用	雇用情勢：有効求人倍率・就業地別(〃)	11月	1.50	倍	0.13 ポイント	0.0 ポイント
企業倒産	企業倒産状況 (累計は年間ベース) (注)	倒産件数(当月)	4	件	4件	2件
		〃(累計)	33	件	△7件	—
		負債金額(当月)	8億11百万	円	8億11百万	6億95百万
		〃(累計)	69億83百万	円	16億83百万	—
物価	消費者物価指数(佐賀市)	11月	101.2		0.2%	0.3%
金融	金融機関(銀行)の貸出残高	12月	1兆3,257億	円	2.7%	0.9%
景気動向指数	先行指数	10月	40.0	%	—	—
	一致指数		50.0	%	—	—
	遅行指数		0.0	%	—	—

■神埼市の景況

『神埼市の景況は佐賀県の情勢に類似すると思われる』

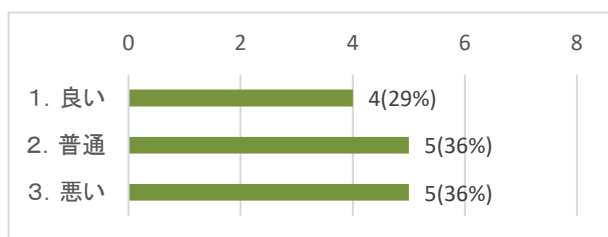
◇中小企業景況調査(2017年10～12月期より)

中小企業景況調査より、平成28年4～6月期から平成29年10月～12月の業況判断状況は以下のとおりである。

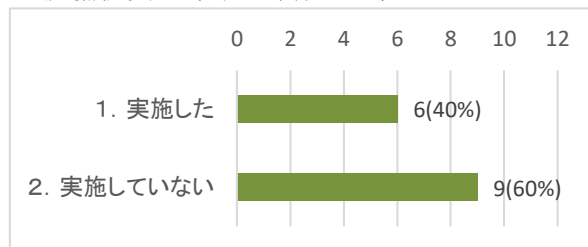
	H28.4～6月期	H28.7～9月期	H28.10～12月期	H29.1～3月期	H29.4～6月期	H29.7～9月期	H29.10～12月期
全国	▲19.5	▲18.2	▲18.7	▲17.0	▲14.3	▲14.8	▲14.4
佐賀県	▲20.1	▲15.9	▲15.5	▲15.4	▲15.5	▲22.2	▲18.5
神埼市	-	-	-	▲26.7	6.3	▲20.0	▲7.1

- ・2017年10～12月期の佐賀県の全産業の業況判断DIは、▲18.5(前期差3.7ポイント増)で、増となっている。
- ・佐賀県は全国と比較して、4.1ポイント低くなっている。
- ・神埼市は、15社分の集計結果であり参考値としてみていただきたいが、DIは▲7.1で、全国値、佐賀県値より高い値となっている。
- ・神埼市15社分の現在の景況感、設備投資状況は以下のとおりである。

＜現在の景況感＞



＜設備投資 今季 平成29年10月～12月＞



＜経営上の課題＞

		経営上の問題点		
		1位	2位	3位
建設業	全国	従業員の確保難	官公需要の停滞	民間需要の停滞
	神崎市商工会	従業員の確保難	材料費・人件費以外の経費の増加	人件費の増加
製造業	全国	需要の停滞	従業員の確保難	生産設備の不足・老朽化
	神崎市商工会	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇
小売業	全国	大・中型店の進出による競争の激化	需要の停滞	購買力の他地域への流出
	神崎市商工会	従業員の確保難	店舗の狭隘・老朽化	消費者ニーズの変化への対応
サービス業	全国	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	神崎市商工会	利用者ニーズの変化への対応	従業員の確保難	需要の停滞

- ・中小企業景況調査で、全国で約8,000件、神崎市商工会では15件が対象となっている。神崎市においては、建設業、小売業は、従業員の確保難が最重要課題となっている。製造業は需要の停滞、サービス業は利用者ニーズの変化への対応が最重要課題となっている。

◇保証月報(佐賀県信用保証協会より)

神埼市内事業所の金融保証承諾などは以下のとおりである。

単位：件、千円

	H29.1				H30.1			
	保証承諾		保証債務残高		保証承諾		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
神崎市	3	15,000	345	2,804,536	6	31,100	342	2,666,630
佐賀県	137	1,351,990	10,768	82,163,568	152	1,316,560	10,485	79,197,316

・平成30年1月の神埼市内中小企業の保証承諾件数は6件で、金額は31,100千円で、前年同月比では増加となっている。

・保証債務残高は、佐賀県全体、神崎市とも、減少となっている。